



2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月24日

上場会社名 株式会社PLANT

上場取引所 東

コード番号 7646 URL <https://www.plant-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三ッ田 佳史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山田 准司

TEL 0776-72-0300

四半期報告書提出予定日 2022年1月25日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績(2021年9月21日～2021年12月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	22,835		265	33.6	315	27.3	209	19.8
2021年9月期第1四半期	23,249	4.3	399		433		260	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	26.03	
2021年9月期第1四半期	32.45	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。売上高については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	42,459	15,736	37.1
2021年9月期	41,710	15,662	37.5

(参考)自己資本 2022年9月期第1四半期 15,736百万円 2021年9月期 15,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		5.00		16.00	21.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		5.00		17.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年9月21日～2022年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	0.4	710	0.2	740	0.0	500	1.1	62.24
通期	95,500	0.5	1,550	0.4	1,660	0.2	1,160	0.4	144.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用し、上記の業績の予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年四半期増減率については、2021年9月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	8,090,000 株	2021年9月期	8,090,000 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	56,280 株	2021年9月期	56,280 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	8,033,720 株	2021年9月期1Q	8,033,720 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、米国をはじめとする先進諸国による金融緩和の縮小や、主要産油国の原油増産見送りによる資源価格の上昇等、世界的景気減速が危惧される中、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株オミクロン株が検出され、経済活動再開の先行きが再び不透明な状況となっております。小売業におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する予防ワクチン接種が進み、新規感染者数が低水準に推移したことにより、昨年9月、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が全面解除、行動制限が段階的に緩和されたことにより、個人消費に回復の兆しがみられました。しかし、原材料価格の高騰や人手不足による食料品や物流コストの値上げ、新型コロナウイルス感染症の変異株オミクロン株による感染症再拡大の懸念により、先行きへの不安や不透明感は依然残ったままであります。

このような状況のもと、当社は、収益力の強化を最重要課題とし、下記の施策に積極的に取り組んでおります。

①改装の実施

既存店活性化により客数・売上増を図るため、ワクワク感が感じられる売場を目指し改装を実施します。

②P B商品開発強化

当社にしかない価値あるP B商品を開発し、目的来店性、粗利率アップを図ります。

③R-9 (R=Revolution 人件費9億円削減)

人口減による人手不足・労働単価上昇への対応として機械化等を推進し業務の合理化を図ります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高が22,835百万円(通期計画進捗率23.9%)、売上総利益は4,979百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。一方、営業利益は265百万円(前年同四半期比33.6%減)、経常利益は315百万円(前年同四半期比27.3%減)及び四半期純利益は209百万円(前年同四半期比19.8%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。当第1四半期累計期間の売上高については、当該会計基準を適用した後の数値となっているため、前年同期比を記載せず、通期計画進捗率を記載しております。

詳細は、「2 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ748百万円増加し、42,459百万円となりました。これは主に商品が775百万円増加した一方、現金及び預金が214百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ673百万円増加し、26,722百万円となりました。これは主に買掛金が376百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ74百万円増加し、15,736百万円となりました。これは主に四半期純利益が209百万円となり、剰余金の配当が128百万円となったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で2021年10月17日公表の業績予想に変更はありません。上記予想は本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月20日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,031	7,816
売掛金	1,719	1,778
商品	7,332	8,108
その他	649	425
流動資産合計	17,733	18,128
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,980	10,048
土地	5,327	5,327
その他(純額)	3,957	4,364
有形固定資産合計	19,266	19,740
無形固定資産	1,441	1,441
投資その他の資産	3,269	3,149
固定資産合計	23,977	24,330
資産合計	41,710	42,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,214	6,591
電子記録債務	805	751
1年内返済予定の長期借入金	673	661
未払法人税等	289	51
賞与引当金	425	178
その他	2,447	3,451
流動負債合計	10,856	11,685
固定負債		
長期借入金	8,274	8,214
退職給付引当金	1,653	1,683
資産除去債務	3,263	3,276
その他	2,000	1,862
固定負債合計	15,192	15,036
負債合計	26,048	26,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,425	1,425
資本剰余金	1,585	1,585
利益剰余金	12,663	12,744
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,674	15,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	△18
評価・換算差額等合計	△12	△18
純資産合計	15,662	15,736
負債純資産合計	41,710	42,459

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年9月21日 至 2020年12月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年9月21日 至 2021年12月20日)
売上高	23,249	22,835
売上原価	18,222	17,856
売上総利益	5,027	4,979
販売費及び一般管理費	4,627	4,713
営業利益	399	265
営業外収益		
受取手数料	35	35
助成金収入	19	23
その他	11	21
営業外収益合計	66	80
営業外費用		
支払利息	28	24
その他	3	5
営業外費用合計	31	30
経常利益	433	315
税引前四半期純利益	433	315
法人税、住民税及び事業税	46	21
法人税等調整額	126	84
法人税等合計	173	106
四半期純利益	260	209

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

・ 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益及び店頭における配送取次サービスについて、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が271百万円、売上原価が271百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。